

令和6年度活動報告書				
		活動内容		
		計画 実績		
活動指標及び活動実績	産学官連携協議会	運営事業	<p>総会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月3日(Web会議(農林水産省会議室)) <p>理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月18日(ハイブリッド開催(農水省内会議室)) ・1月23日(ハイブリッド開催(農水省内会議室)) ・3月(メール開催)(予定) <p>運営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月21日(現地会場およびWeb会議(PwC社会議室)) ・7月22日(ハイブリッド開催(農水省内会議室)) <p>新事業創出会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月8日(ハイブリッド開催) ・11月8日(WEB開催) 	
		普及啓発事業	Webサイトの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイトについて、会員名簿や研究開発プラットフォーム一覧、総会等会議資料の掲載を行った。また、成果事例集や協議会PR動画をWEBサイトで公開した。 ・会員サイトへのアクセスエラー(会員サイトの各ページへの直接アクセスエラー)を改修した。
			メールマガジン発行	<ul style="list-style-type: none"> ・国内向けに73回発行(Vol.366~402,特別号36件,令和6年12月27日現在)し、イベント情報、農林水産関連施策の情報等を会員に周知。 ・海外会員向けに英語版のメルマガを2回発行し、国内外双方向の情報発信を実施。(Vol.8~9,令和6年12月27日現在)
			協議会活動周知	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携室が登壇・参加した会議・打合せ等で55回事業を説明。 ・経済産業省との共催の農林水産・食品分野オープンイノベーションチャレンジピッチ(2月5日)の開催を農水省からプレスリリース。 ・成果報告会&ポスターセッション(2月14日)の開催を農水省からプレスリリース。 ・その他協議会イベントを、省内他局、JATAFF、地方経産局、大手企業役員(会員企業)、報道関係などに周知。
	展示会等への出展		<ul style="list-style-type: none"> ・大学見本市(8月22-23日@東京) ・FOOD展(10月9-11日@東京) ・NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2024(10月19-20日@東京) ・JFフードサービスパートナーズ商談会2024(11月20日@東京) ・アグリビジネス創出フェア2024(11月26-28日@東京) 	
	成果報告会		<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年2月14日にプラットフォームの研究成果について報道関係者、大使館会員等に向けた成果報告会を現地開催(ポスターセッションと併催)。昨年度から創設した表彰制度にて、2プラットフォームを表彰。 	

令和6年度活動報告書

		計画	実績	
活動指標及び活動実績	産学連携協議会(続き)	連携推進事業	GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト(農水省 輸出・国際局)との共催セミナー(ハイブリッド開催、参加者183名) ・当協議会のシーズと輸出ニーズを相互で紹介し、国産農林水産物の付加価値化・輸出拡大に結びつけることを目的とした。	
			セミナー「テクノロジーで変わる農林水産！成功のヒントはオープンイノベーション」(9月18日、オンライン開催、参加者約100名) 登壇者農林水産省 大臣官房政策課 企画官、AIST Solutions株式会社 コーディネート事業本部 連携推進部 兼 プロデュース事業本部事業構想部 バイオテクノロジーチーム 担当部長、wing株式会社 企画開発本部 グループ戦略推進室長	
			・第1回新事業創出会議(7月8日、ハイブリッド開催、現地7名、オンライン40名) ・第2回新事業創出会議(11月8日、WEB開催、57名)	
			INACOME(農水省 農村振興局)との共催セミナー(10月30日、オンライン開催、103名) ・地域を発展させるためのパートナーを求めている自治体や地域団体と協議会会員とのマッチングイベントをピッチ形式で実施。マッチングした企業と自治体で現地視察会を実施(12月5日、6名、@福島県大熊町)。	
			農林水産・食品分野オープンイノベーションチャレンジピッチ(2月5日、ハイブリッド開催) ・農林水産省、経済産業省、中小機構の共催。 ・「知」の集積と活用場からの紹介で、ウェルネオシュガー、キューピー、TOPPAN、日本ハム、三栄源エフ・エフ・アイ、UHA味覚糖がニーズを発信。TNOオランダ応用科学研究機構、artienceがオープンイノベーションの取り組みについて紹介。年度内を目安にマッチング結果を確認する予定。	
			ポスターセッションの開催	・2月14日会場でのポスターセッションを開催。68点のポスターを掲載予定(成果報告会と併催)。 ・特設Webサイト(12月25日～2月28日公開)にポスターデータや動画等の説明資料を掲載。
			研究開発プラットフォームの届出受付	令和6年度は6件の設立届出、14件の解散届出を受理(プラットフォーム数175件(令和6年12月27日時点))
		外部との連携	イベント開催等(GFP、INACOME、フードテック官民協議会、関東経済産業局、JST、JETRO、JATAFF)	
		会員からの相談受付等	会員等から研究開発プラットフォームとコンタクトをとりたい、会員企業とのマッチング希望など、全5件の問い合わせに対応(令和6年12月27日現在)。	
		研究開発促進事業	研究資金の紹介	農林水産省及び関係省庁の研究開発予算をメールマガジン、Webサイト等により会員へ周知。
活動指標及び活動実績	産学連携協議会(続き)	議題等		
		運営会議(5月21日)	①定時総会開催概要、②令和6年度活動計画、③第三期の協議会の在り方	
		総会(7月3日)	①令5年度活動報告、②令和6年度活動計画	
		運営会議(7月22日)	①社会実装伴走支援取組状況、②各種イベントの実施状況報告	
		理事会(10月18日)	①各種イベントの実施状況報告、②社会実装伴走支援取組状況、③第3期検討	
		理事会(1月23日)	①第三期検討、②社会実装伴走支援、③評価委員会資料の報告	
		理事会(3月)(予定)	①令和6年度評価委員会の結果等について(メール開催)	
		研究開発プラットフォーム等へのヒアリング	事業化等サポートのヒアリング、PF側からの進捗報告・相談、出張による訪問などで、研究開発プラットフォーム・会員へのヒアリングを46件実施。(R6年12月27日時点)	
		会員アンケート	・各イベントでの事後アンケートの実施。	

「知」の集積と活用の中産学官連携協議会に対するレビュー				評価委員会の評価
項目	事務局の自己評価	評価に関する説明		
会員のニーズを捉えた運営活動がなされているか	B	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数は4,973(昨年同時期と比べて241人増)。69の大使館が入会(昨年同時期と同数)。海外会員の数は19(昨年同時期と同数)。 ・協議会主催のイベントに参加した会員に事後アンケートを行ったところ「輸出に取組みたい」や「海外機関と交流したい」あるいは「自治体と連携したい」「販路開拓のため他の地域とつながりたい」等の要望が多数あった。これを踏まえて、輸出国際局運営の輸出関連PFのGFPや農村振興局運営のINACOME等との共催イベントを開催し、総じて参加者の満足度は高かった。 ・しかしながら、イベントに参加するPFや会員は一部の特定の者に限られており、多くの会員ニーズを踏まえたものとはなっていない。加えて、イベント後に商談や事業化等、次のステージに進むよう効果的な開催方法等を検討する必要がある。 		
活動が研究開発プラットフォームの活動の充実を促す効果を発揮しているか	B	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に続き、研究開発PF等を対象とした「社会実装伴走支援(事業化等のサポート)」を継続。対象PFへのヒアリングを通じて、個々の課題を抽出し、ビジネスモデルの検討や顧客の調査、マッチング支援など伴走支援を実施。具体的な商談につながった事例もあった。 ・新規のイベントや展示会を数多く開催して、PFの有するシーズの情報発信、マッチングの機会作りを行った。 ・成果報告会(2月14日開催予定)では昨年度に引き続き優秀な成果を残しているPFの表彰(「知」の集積の活用の中産学官連携オープンイノベーション大賞)に加え、これからの成果が期待できるPFへの奨励賞を新設した。今後とも優良事例を表彰し、モデルケースを増やしていくとともに、失敗事例についてもその原因を分析し、個人情報等を伏せた上で、PFや会員に共有し今後の取組の参考としてもらうことを検討したい。 		
会員及びプラットフォームの連携を促進しているか	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな交流機会を創出するため、他の機関との連携による新規のイベントや、外部の展示会への出展による情報発信や新規会員の獲得に精力的に取り組んだ。また、産学連携室を中心に他省庁や民間の協議会や企業・金融機関等と関係を構築し、次年度以降のイベント検討や相互の会員に向けた頻繁な情報交換を実施している。 新規案件: GFP、INACOME、大学見本市、FOOD展、NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2024、フードテック官民協議会総会、TECH HUB YOKOHAMA等 ・昨年に引き続き、アグリビジネス創出フェア、JFフードサービスパートナーズ商談会に出展の機会を創出。出展したPFにおいては、<u>取組みの周知や連携先候補の獲得に意欲的に取り組むところが多く、実際の商談に繋がった事例もあった。</u> ・令和3年度から継続している経済産業省との連携イベント(オープンイノベーションチャレンジピッチ)は初の現地開催。現地・オンラインにて190名以上の大手企業、中小中堅企業、スタートアップ、VC等が参加し、現地またはオンラインシステム上での連携を図った。 ・ポスターセッションの会場展示は、68件(昨年64件)の登録があり、約150名(昨年約150名)の参加者登録があった。特設サイトを開設し72点(昨年102件)のポスターを掲示し、閲覧者が容易に検索できるよう検索機能を向上させ、各ページも一目で内容が分かるようデザイン、フォーマットを一新した。(2月14日開催予定) 		
評価委員会の所見				

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。